

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高(千円)	1,649,137	2,127,655	7,971,731
経常利益(千円)	63,348	146,988	665,200
四半期(当期)純利益(千円)	20,593	89,726	365,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,226	99,709	421,668
純資産額(千円)	3,486,109	3,871,582	3,866,640
総資産額(千円)	5,577,206	6,750,712	6,634,028
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.78	20.83	84.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.5	57.3	58.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の低迷等の影響を受けましたものの、新政権による経済・財政の再生に向けた政策の効果も徐々に現れ、輸出環境や消費者マインドに改善の動きが出てくるなど、回復基調への兆しがみられる状況となりました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、東日本大震災からの復興に係る公共・民間事業に併せ、防災への関心の高まりから災害に強い社会基盤の構築・整備や地球温暖化・供給エネルギーの観点からの循環型社会への取組み等により、全般的に堅調な推移を見せ始めております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づき日本全国への販売拠点網構築等、総合安全産業立脚に向けて、変化してゆく新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに対し、安全・サイン・レンタルなど専門の位置からのトータル的な企画・提案を通じて社会に大きく貢献していく企業へと、西日本地域を起点としたネットワークを活用し高度で高品質なサービスの提供に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,127百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は137百万円（前年同四半期比113.0%増）、経常利益は146百万円（前年同四半期比132.0%増）、四半期純利益は89百万円（前年同四半期比335.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,600	43,076	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,076	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	205,000	-	205,000	4.54
計	-	205,000	-	205,000	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,277	738,714
受取手形及び売掛金	1,907,876	1,947,961
商品及び製品	806,083	835,203
レンタル品	324,226	287,069
原材料及び貯蔵品	120,533	149,505
その他	137,007	111,900
貸倒引当金	25,119	20,047
流動資産合計	4,085,885	4,050,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	437,108	430,268
土地	1,593,709	1,593,709
建設仮勘定	6,000	157,500
その他(純額)	38,140	46,865
有形固定資産合計	2,074,957	2,228,343
無形固定資産		
のれん	15,889	14,245
その他	64,879	56,497
無形固定資産合計	80,768	70,743
投資その他の資産		
投資有価証券	274,668	288,062
その他	168,119	164,725
貸倒引当金	50,371	51,467
投資その他の資産合計	392,416	401,319
固定資産合計	2,548,143	2,700,406
資産合計	6,634,028	6,750,712

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,272	1,582,250
短期借入金	300,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	206,115	37,917
賞与引当金	200,000	168,000
役員賞与引当金	18,200	-
その他	172,124	259,284
流動負債合計	2,600,707	2,737,448
固定負債		
長期借入金	166,680	141,681
固定負債合計	166,680	141,681
負債合計	2,767,387	2,879,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,550,413	2,545,371
自己株式	100,277	100,277
株主資本合計	3,809,611	3,804,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,624	66,601
その他の包括利益累計額合計	56,624	66,601
少数株主持分	405	411
純資産合計	3,866,640	3,871,582
負債純資産合計	6,634,028	6,750,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	1,649,137	2,127,655
売上原価	984,684	1,273,605
売上総利益	664,453	854,050
販売費及び一般管理費	599,746	716,221
営業利益	64,707	137,829
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1,510	1,494
投資事業組合運用益	-	2,980
助成金収入	-	8,972
雑収入	444	1,233
営業外収益合計	1,963	14,688
営業外費用		
支払利息	982	951
為替差損	983	3,837
投資事業組合運用損	1,357	-
雑損失	-	740
営業外費用合計	3,323	5,529
経常利益	63,348	146,988
特別損失		
投資有価証券評価損	31,790	-
特別損失合計	31,790	-
税金等調整前四半期純利益	31,557	146,988
法人税、住民税及び事業税	7,445	28,145
法人税等調整額	3,502	29,111
法人税等合計	10,947	57,256
少数株主損益調整前四半期純利益	20,609	89,732
少数株主利益	16	6
四半期純利益	20,593	89,726

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,609	89,732
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,617	9,977
その他の包括利益合計	20,617	9,977
四半期包括利益	41,226	99,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,210	99,703
少数株主に係る四半期包括利益	16	6

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	21,165千円	20,397千円
のれんの償却額	1,643千円	1,643千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	107,690	25.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	94,767	22.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円78銭	20円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,593	89,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,593	89,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社 グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城戸昭博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。